



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3242-3154
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 146,168 | 0.1 | 677 | △57.7 | 1,033 | △49.4 | 433 | △55.3 |
| 26年6月期 | 145,969 | 8.9 | 1,600 | 17.8 | 2,041 | 18.7 | 968 | 8.1 |

(注) 包括利益 27年6月期 585百万円 (△36.8%) 26年6月期 926百万円 (△14.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年6月期 | 137.98 | — | 5.5 | 2.3 | 0.5 |
| 26年6月期 | 333.55 | — | 14.1 | 4.9 | 1.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △104百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期 | 46,493 | 8,519 | 18.3 | 2,627.85 |
| 26年6月期 | 43,272 | 7,305 | 16.9 | 2,515.59 |

(参考) 自己資本 27年6月期 8,519百万円 26年6月期 7,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年6月期 | △962 | △920 | 1,335 | 4,203 |
| 26年6月期 | 3,045 | △439 | △872 | 4,750 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年6月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | 232 | 24.0 | 3.3 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | 259 | 58.0 | 3.1 |
| 28年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 80.00 | 80.00 | | 28.8 | |

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 76,700 | 6.0 | 300 | 12.0 | 500 | 4.4 | 300 | 31.2 | 92.53 |
| 通期 | 157,700 | 7.9 | 1,100 | 62.4 | 1,550 | 49.9 | 900 | 107.7 | 277.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社ジオット、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年6月期 | 3,242,256 株 | 26年6月期 | 3,031,356 株 |
| 27年6月期 | 78 株 | 26年6月期 | 127,449 株 |
| 27年6月期 | 3,140,086 株 | 26年6月期 | 2,903,751 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 1,449 | 14.0 | 136 | 66.2 | 431 | 13.1 | 330 | 56.1 |
| 26年6月期 | 1,271 | 28.2 | 82 | — | 381 | 187.8 | 211 | 76.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | 105.15 | — |
| 26年6月期 | 72.85 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|------|----------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 27年6月期 | 13,806 | 5,169 | 5,169 | 37.4 | 1,594.56 | | | |
| 26年6月期 | 12,698 | 4,092 | 4,092 | 32.2 | 1,409.24 | | | |

(参考) 自己資本 27年6月期 5,169百万円 26年6月期 4,092百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 10 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 11 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 20 |
| (会計方針の変更) | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 25 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 6. 個別財務諸表 | 33 |
| (1) 貸借対照表 | 33 |
| (2) 損益計算書 | 35 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |
| 7. その他 | 38 |
| (1) 役員の異動 | 38 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和や経済政策を背景として、好調な企業収益の改善に伴う設備投資等は順調に回復している一方で、個人消費については株高・原油安を背景として改善しつつあるものの、その回復ペースは緩やかにとどまっております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、急性期病床の絞り込みが図られ、病床再編に動く医療機関が増えてきております。平成26年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み「病床機能報告制度」が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。また、政府による経済財政改革の基本方針では、データに基づいた地域差を分析、重複受診等を適正化し、その地域差の是正及び後発医薬品の数量シェア目標の引き上げ等の方向性が打ち出されております。平成27年3月には総務省が新たに公立病院改革ガイドラインを出す等、公立病院改革を一層推し進める施策も打ち出されております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営環境が変化すると予測される医療機関に対して、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスを継続して提供する必要があると考えております。また、今後は他業界からの参入に加え、業界内においても再編が進むことが予想されます。これら当社グループを取り巻く経営環境に対して、提案型の営業強化や、より一層の経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であると認識しております。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレール」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大等積極的な営業活動の展開に努めました。前期においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等の特殊要因があった一方で、当期は大型の設備案件が前期と比較して減少いたしました。大型備品以外の一般消耗品の売上が堅調に推移したため、売上高は前期比で上回りました。売上総利益率につきましては、前期と同水準を確保いたしました。販売費及び一般管理費については、人材採用に伴う人件費の増加や平成26年7月に取得した株式会社ジオットの増加の影響がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は146,168百万円(前期比0.1%増)、営業利益は677百万円(同57.7%減)、経常利益は1,033百万円(同49.4%減)、当期純利益は433百万円(同55.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野は新規獲得したSPD契約による売上のベースアップもあり、堅調に進みました。備品については、前期は大型の放射線機器等の案件がありましたが、医療機関の経営環境の変化や消費税率引き上げによる医療機関の設備投資意欲減退の影響を主要因として当期は大型の案件等はなく、画像診断装置や内視鏡等診断機器の販売があったものの、前期に比べて売上高は減少しました。この結果、売上高は142,621百万円(前期比0.1%増)となりました。利益面では、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの共通購買の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果があり、ほぼ前期と同水準の利益率を確保いたしました。備品については、前期比で売上高は減少しましたが、超音波診断装置や内視鏡等の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前期比で上昇いたしました。この結果、売上総利益は13,808百万円(同1.2%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,252百万円(同12.8%減)となりました。

b 介護・福祉事業

介護・福祉事業は、既存顧客へのPR強化や新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は3,547百万円(前期比1.1%増)となりました。利益率については前年同期よりも売上原価が低減したことにより売上総利益は1,435百万円(同5.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、367百万円(同7.6%増)となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……………(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……………国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

②次期の見通し

今後の我が国の医療業界は、更なる高齢化社会においても必要な医療は保険診療で行われるべきという基本理念の下、社会保障・税一体改革において消費税率を引き上げ、それを財源とした医療サービス強化、医療提供体制の機能強化等を図ることとされ、病床機能報告制度、地域医療構想(ビジョン)等を含んだ医療機能の大きな枠組み作りが始まりました。平成28年4月に予定されている診療報酬改定では、医療の適正化・重点化の促進が引き続き主要な論点となりつつも、消費税引き上げによる医療機関経営への影響の対応についても重要な論点として議論されるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は、販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求等により、業界内での競争も激化し、厳しい環境が続いております。しかしながら当社グループは、業界再編も視野に入れ、販売戦略、顧客対応の強化及び営業効率を考えた拠点や物流の再編、人材の育成とその人材の重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期におきましては、引き続き首都圏における営業力強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また物流体制の再構築・強化の取り組みを進め新規サービスの提供や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人材の増強を引き続き予定していることも影響し、販売費及び一般管理費は増加する見込みであります。医療機関の設備投資意欲は大幅な回復は見込めないものの、提案中の案件を含めた一定の備品需要について着実に獲得するとともに、一般消耗品の拡販施策の取り組みによる業績の回復を見込み、増収増益を予想しています。

以上により、次期(平成28年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高157,700百万円(前期比7.9%増)、営業利益1,100百万円(同62.4%増)、経常利益1,550百万円(同49.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(同107.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から3,220百万円増加し46,493百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2,886百万円増加し39,027百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,648百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から333百万円増加し7,465百万円となりました。これは主に投資その他の資産が521百万円増加した一方で、無形固定資産が281百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から2,005百万円増加し37,973百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1,716百万円増加し34,831百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,026百万円、短期借入金が850百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から288百万円増加し3,141百万円となりました。これは主に長期借入金が147百万円、繰延税金負債が45百万円、退職給付に係る負債が44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から1,214百万円増加し8,519百万円となりました。これは主に資本金が266百万円、資本剰余金が429百万円、利益剰余金が201百万円、その他有価証券評価差額金が157百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ547百万円減少し、4,203百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の支出(前期は3,045百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,009百万円、非資金項目である減価償却費749百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額2,277百万円、たな卸資産の増加額546百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは920百万円の支出(前期は439百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出216百万円、投資有価証券の取得による支出224百万円、長期前払費用の取得による支出308百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,335百万円の収入(前期は872百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増加額729百万円、長期借入れによる収入2,160百万円、株式の発行による収入522百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2,031百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 13.7 | 12.8 | 16.1 | 16.9 | 18.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 9.8 | 10.1 | 18.1 | 20.5 | 17.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | 209.9 | 864.4 | 170.2 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 39.8 | 7.0 | 39.0 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年6月期及び平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成27年6月期)の利益配当は1株につき80円とすることを予定しております。次期(平成28年6月期)の利益配当につきましては、1株につき80円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業界環境について

a 国の医療政策について

国の一般会計における社会保障費は全歳出の3分の1程度にまで膨大しているため、社会保障制度改革国民会議において、「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を目的とした基本方針」が発表されており、これにより「2025年モデル」と呼ばれる医療機能の再編計画が実施され、医療費の増加が抑制されることが見込まれます。当社グループでは、このような医療改革に対して適宜・適時に対策を講じてまいりますが、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の3割程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

②今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は、当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場企業であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また、取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」)について

医薬品医療機器等法では、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、許可の取得が必要となっております。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置しており、また、トレーサビリティシステムを導入して安全管理体制の強化を図り、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、高度管理医療機器の販売業及び貸与業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る医薬品医療機器等法について

医薬品医療機器等法では、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、高度管理医療機器の販売業及び貸与業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る医薬品医療機器等法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには医薬品医療機器等法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、医薬品販売業または、動物用医薬品販売業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 医療機器修理に係る医薬品医療機器等法について

医療機器の修理を行うためには専門性・特殊性が求められるため医療機器修理業の許可を取得する必要があります。また、本許可を取得するための要件として修理業責任技術者の設置、継続的研修の毎年度受講、修理報告書の整理・保管が義務付けられております。当社グループでは修理業を行う営業拠点に修理業責任技術者を設置して管理体制の強化を実施し各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その営業拠点に対し医療機器修理業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物及び劇物取締法における毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、譲受書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

f 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められております。協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

g 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられております。協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

h 医療機器販売に係る建設業法について

当社グループの(株)栗原医療器械店において一般建設業の許可(内装仕上工事業)を取得しております。手術室、集中治療室、MR I等の医療機器販売契約に当たり工事に関わる一件の工事請負金額が500万円以上の工事が含まれる場合は一般建設業の許可を取得している必要があります。また、本許可を取得するための要件として一般建設業の経營業務を管理する責任者(実務経験5年以上の常勤役員1名)の設置が義務付けられております。(株)栗原医療器械店では本社に責任者を設置して県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、責任者を設置できない状態になった場合、一般建設業の許可が取り消しとなることにより当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

| 対象 | 法令等名 | 法的規制の内容 |
|---------------------|-----------|--|
| 高度管理医療機器等販売業・貸与業 | 医薬品医療機器等法 | 医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。 |
| 動物用高度管理医療機器等販売業・貸与業 | 医薬品医療機器等法 | 医薬品医療機器等法第39条第1項の規定により許可を受けております。 |
| 医薬品販売業 | 医薬品医療機器等法 | 医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。 |
| 動物用医薬品販売業 | 医薬品医療機器等法 | 医薬品医療機器等法第24条第1項の規定により卸売販売業の許可を受けております。 |
| 医療機器修理業 | 医薬品医療機器等法 | 医薬品医療機器等法第40条の2第1項の規定により許可を受けております。 |
| 毒物劇物一般販売業 | 毒物及び劇物取締法 | 毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。 |
| 福祉用具販売事業 | 介護保険法 | 介護保険法第4170条第1項及び第53115条の2第1項の規定により指定特定福祉用具販売事業者及び指定特定介護予防福祉用具販売事業者指定業者の通知指定を受けております。 |
| 福祉用具貸与事業 | 介護保険法 | 介護保険法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により指定特定福祉用具貸与事業者及び指定特定介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。 |
| 一般建設業 | 建設業法 | (株)栗原医療器械店は、建設業法第3条第1項の規定により一般建設業(内装仕上工事業)の許可を受けております。 |

i 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、従業員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

j 個人情報の管理について

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報ですが、機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

k 米国海外腐敗行為防止法(以下、FCPAという。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が違反により摘発されております。また、医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、米国メーカー及び当社グループが規制違反に問われる可能性があります。規制違反に問われた場合には、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④業績の変動について

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割強程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑤震災等大規模災害について

当社グループは、群馬、神奈川、静岡の3地区に物流センターを有しており、神奈川の首都圏物流センターは免震構造の建物となっております。震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店、(株)オズ、(株)秋田医科器械店、(株)ジオット)、持分法適用子会社1社(株)ケアフォース)、非連結子会社3社(株)メディカルバイオサイエンス、メディアソリューション(株)、(株)ネットワーク)及び持分法非適用関連会社3社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)、CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.)の計13社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ・(株)秋田医科器械店・(株)ジオット)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に対する販売と、その販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っており、当社グループの基幹となる事業であります。

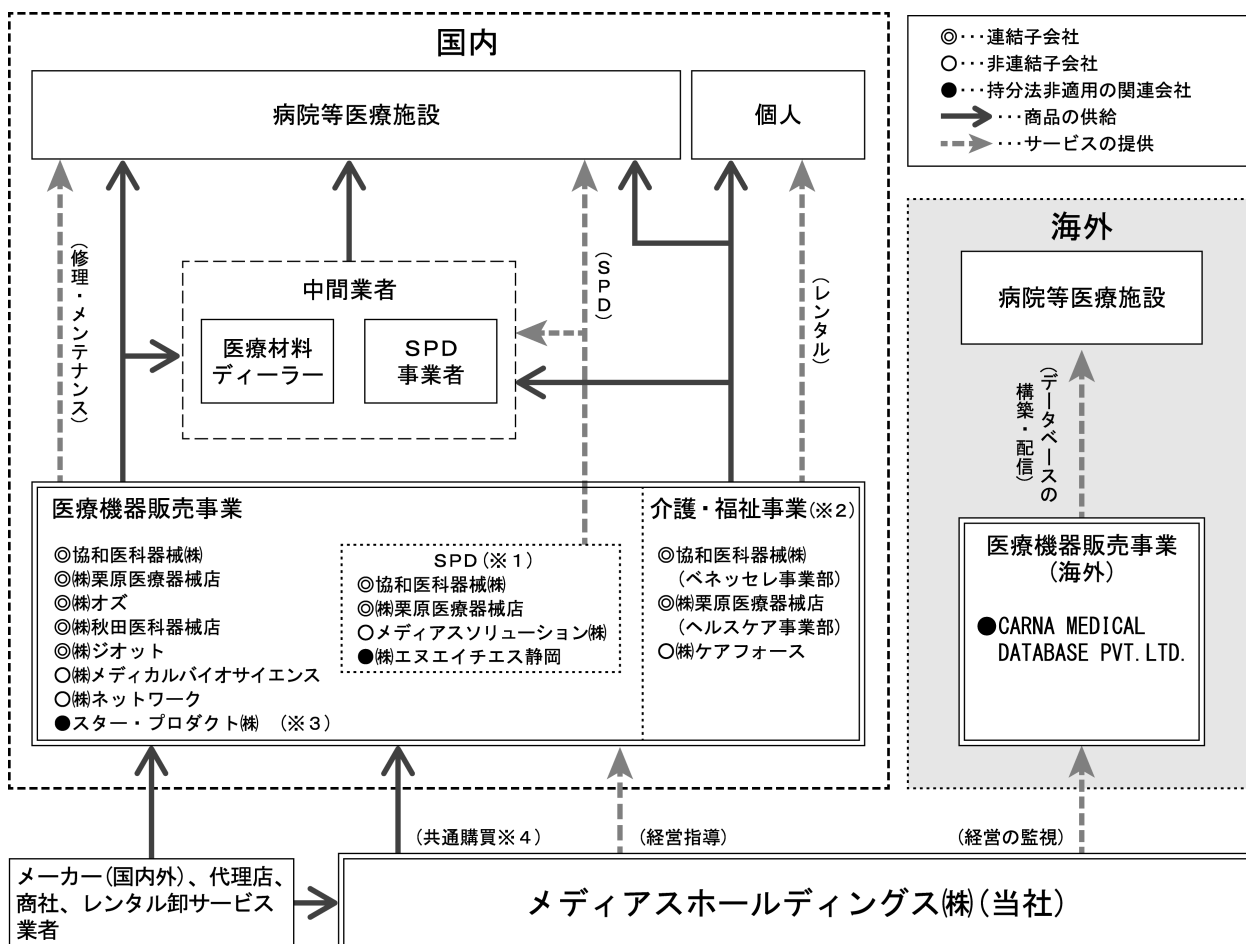
また、医療機器販売に付随して、医療材料の購買・在庫管理ソフト(医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーション)のASPサービスも国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

(2) 介護・福祉事業(協和医科器械(株)(ベネッセレ事業部)・(株)栗原医療器械店(ヘルスケア事業部)・(株)ケアフォース)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人への販売・レンタルを行っております。また、(株)ケアフォースは国内外のメーカーより仕入れた介護福祉機器を病院等医療施設及び医療材料ディーラーに販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります

(平成27年6月30日現在)



※1 (SPD)

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱及び㈱栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱及び持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡が行っております。

※2 (介護・福祉事業について)

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。協和医科器械㈱のベネッセレ事業部並びに㈱栗原医療器械店のヘルスケア事業部及び㈱ケアフォースが行っております。

※3 (グループ会社間での取引について)

当社グループの各事業会社間においても、医療機器販売を始めとした取引を行っております。なお、スター・プロダクト㈱は医療機器の輸入販売業を行っており、グループ内外の医療機器販売会社が主要販売先となっております。㈱ケアフォースについても介護福祉機器の輸入販売業を行っており、グループ内外の医療機器販売会社及び介護機器メーカーや販売会社に販売しております。

※4 (共通購買について)

一部の主要仕入先からの購買と支払いを当社が一括して行うことにより、商品の調達コストの削減や支払業務の集約、グループ内の資金の共有を行うことによる支払利息の低減等、当社グループにおける経営の効率化を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続しながら企業規模を拡大することを目指しており、中期的には営業利益率1%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による業務の効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために、M&Aにより営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は高齢化進展による2025年問題を見据え、診療報酬の見直し、病院の機能分化等の医療提供体制の整備を図っており、医療機器販売業界では償還価格の下落や競争激化による利益率の低下という影響を受けています。医療機器メーカーによるリスク低減施策として大手ディーラーへの取引先集約という動きもあることから、中小企業の多い医療機器販売業界においては、企業規模、商圏の拡大を目的とした経営統合の誘因が一層強まるものと考えられます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として引き続き首都圏の医療機関へ積極的に提案を行い、市場シェアの獲得へつなげるとともに、東海地区・北関東地区・東北地区における体制の更なる盤石化を図る方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるよう取り組んでまいります。

②人材育成

大きな転換期を迎えている医療環境の中で、慣習や経験に囚われることのない自由闊達な社風の醸成と人材の育成を図る方針です。また、グループ横断型の新設分科会による各部門の強化施策や、ITを活用した情報の共有化やeラーニングによる教育のほか、各職位別の教育プログラムの実施により次世代の経営人材育成にも取り組んでいく方針です。

③効率的な経営体質

当社グループは、効率的な経営体質と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上を図っています。中核子会社においては導入から数年が経過し、システム及び運用の両側面において成熟しつつありますが、今後は管理業務の効率化だけではなく、モバイル端末の活用等により営業活動における効率化及び付加価値の向上につながるシステム運用を目指し、注力していく方針です。

④M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,799,689 | ※2 4,300,295 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,441,378 | 27,089,869 |
| リース投資資産 | 53,930 | 50,487 |
| 商品及び製品 | 5,404,493 | 5,990,058 |
| 仕掛品 | — | 41,544 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,469 | 11,580 |
| 繰延税金資産 | 98,156 | 88,848 |
| その他 | 1,342,895 | 1,463,604 |
| 貸倒引当金 | △8,984 | △8,450 |
| 流動資産合計 | 36,141,028 | 39,027,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,360,263 | 2,478,831 |
| 減価償却累計額 | △1,415,898 | △1,560,859 |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 944,364 | ※2 917,972 |
| 工具、器具及び備品 | 1,179,330 | 1,130,488 |
| 減価償却累計額 | △911,611 | △850,192 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 267,718 | 280,296 |
| 土地 | ※2 1,660,324 | ※2 1,715,309 |
| その他 | 108,308 | 211,334 |
| 減価償却累計額 | △71,300 | △122,289 |
| その他（純額） | 37,007 | 89,045 |
| 有形固定資産合計 | 2,909,415 | 3,002,624 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 516,670 | 241,058 |
| その他 | 708,551 | 702,716 |
| 無形固定資産合計 | 1,225,222 | 943,775 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※2 1,219,298 | ※1,※2 1,641,490 |
| 繰延税金資産 | 296,683 | 286,249 |
| その他 | 1,545,905 | 1,660,790 |
| 貸倒引当金 | △64,675 | △69,623 |
| 投資その他の資産合計 | 2,997,212 | 3,518,906 |
| 固定資産合計 | 7,131,850 | 7,465,306 |
| 資産合計 | 43,272,878 | 46,493,144 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 27,735,815 | ※2 28,762,624 |
| 短期借入金 | ※2 3,567,176 | ※2 4,417,753 |
| 未払法人税等 | 576,204 | 177,848 |
| その他 | 1,236,394 | 1,473,772 |
| 流動負債合計 | 33,115,590 | 34,831,999 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,616,994 | ※2 1,764,415 |
| 繰延税金負債 | 218,178 | 263,254 |
| 退職給付に係る負債 | 667,549 | 712,443 |
| 資産除去債務 | 15,819 | 16,033 |
| その他 | 333,680 | 385,022 |
| 固定負債合計 | 2,852,222 | 3,141,169 |
| 負債合計 | 35,967,812 | 37,973,169 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,862 | 1,285,270 |
| 資本剰余金 | 965,579 | 1,395,240 |
| 利益剰余金 | 5,170,324 | 5,372,134 |
| 自己株式 | △165,272 | △134 |
| 株主資本合計 | 6,989,493 | 8,052,510 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 339,383 | 496,808 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23,810 | △29,343 |
| その他の包括利益累計額合計 | 315,572 | 467,464 |
| 純資産合計 | 7,305,066 | 8,519,975 |
| 負債純資産合計 | 43,272,878 | 46,493,144 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 145,969,388 | 146,168,943 |
| 売上原価 | 130,955,516 | 130,924,521 |
| 売上総利益 | 15,013,872 | 15,244,421 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 4,649 |
| 給料及び手当 | 5,461,496 | 5,932,432 |
| 従業員賞与 | 1,482,990 | 1,518,292 |
| 退職給付費用 | 390,901 | 429,180 |
| 法定福利費 | 922,266 | 1,016,958 |
| 減価償却費 | 373,022 | 454,645 |
| 賃借料 | 909,255 | 1,063,369 |
| 業務委託費 | 985,905 | 1,073,873 |
| その他 | 2,887,356 | 3,073,729 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,413,195 | 14,567,132 |
| 営業利益 | 1,600,677 | 677,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,001 | 2,776 |
| 受取配当金 | 42,223 | 46,819 |
| 仕入割引 | 366,530 | 373,621 |
| 受取手数料 | 58,711 | 59,176 |
| その他 | 69,535 | 75,154 |
| 営業外収益合計 | 540,003 | 557,549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 76,945 | 64,589 |
| 持分法による投資損失 | — | 104,688 |
| 株式交付費 | — | 10,036 |
| その他 | 21,779 | 21,561 |
| 営業外費用合計 | 98,725 | 200,876 |
| 経常利益 | 2,041,955 | 1,033,962 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 3,826 | ※1 929 |
| 投資有価証券売却益 | 47,351 | 27,884 |
| 特別利益合計 | 51,178 | 28,813 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※2 1,479 |
| 固定資産除却損 | ※3 5,504 | ※3 18,610 |
| 減損損失 | ※4 13,860 | ※4 33,203 |
| 関係会社株式評価損 | 167,452 | — |
| 特別損失合計 | 186,816 | 53,293 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,906,317 | 1,009,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 938,220 | 558,587 |
| 法人税等調整額 | △472 | 17,601 |
| 法人税等合計 | 937,747 | 576,188 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 968,569 | 433,295 |
| 当期純利益 | 968,569 | 433,295 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 968,569 | 433,295 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,363 | 157,425 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △5,533 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △42,363 | ※1 151,891 |
| 包括利益 | 926,206 | 585,186 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 926,206 | 585,186 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,018,862 | 885,566 | 4,415,281 | △238,779 | 6,080,931 | 381,746 | — | 381,746 | 6,462,677 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,018,862 | 885,566 | 4,415,281 | △238,779 | 6,080,931 | 381,746 | | 381,746 | 6,462,677 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | — |
| 株式交換による増加 | | 80,012 | | 73,506 | 153,519 | | | | 153,519 |
| 剰余金の配当 | | | △213,527 | | △213,527 | | | | △213,527 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | 968,569 | | 968,569 | | | | 968,569 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △42,363 | △23,810 | △66,173 | △66,173 |
| 当期変動額合計 | — | 80,012 | 755,042 | 73,506 | 908,561 | △42,363 | △23,810 | △66,173 | 842,388 |
| 当期末残高 | 1,018,862 | 965,579 | 5,170,324 | △165,272 | 6,989,493 | 339,383 | △23,810 | 315,572 | 7,305,066 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,018,862 | 965,579 | 5,170,324 | △165,272 | 6,989,493 | 339,383 | △23,810 | 315,572 | 7,305,066 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 827 | | 827 | | | | 827 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,018,862 | 965,579 | 5,171,151 | △165,272 | 6,990,320 | 339,383 | △23,810 | 315,572 | 7,305,893 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 266,408 | 266,408 | | | 532,816 | | | | 532,816 |
| 株式交換による増加 | | 44,598 | | 35,409 | 80,008 | | | | 80,008 |
| 剰余金の配当 | | | △232,312 | | △232,312 | | | | △232,312 |
| 自己株式の処分 | | 118,653 | | 129,800 | 248,453 | | | | 248,453 |
| 当期純利益 | | | 433,295 | | 433,295 | | | | 433,295 |
| 自己株式の取得 | | | | △71 | △71 | | | | △71 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 157,425 | △5,533 | 151,891 | 151,891 |
| 当期変動額合計 | 266,408 | 429,660 | 200,982 | 165,138 | 1,062,189 | 157,425 | △5,533 | 151,891 | 1,214,081 |
| 当期末残高 | 1,285,270 | 1,395,240 | 5,372,134 | △134 | 8,052,510 | 496,808 | △29,343 | 467,464 | 8,519,975 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,906,317 | 1,009,483 |
| 減価償却費 | 651,294 | 749,746 |
| のれん償却額 | 317,368 | 336,574 |
| 減損損失 | 13,860 | 33,203 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 48,083 | 37,686 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10,581 | 633 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45,224 | △49,596 |
| 支払利息 | 76,945 | 64,589 |
| 持分法による投資損益(△は益) | - | 104,688 |
| 株式交付費 | - | 10,036 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △3,826 | 550 |
| 固定資産除却損 | 5,504 | 18,610 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △47,351 | △27,884 |
| 関係会社株式評価損 | 167,452 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,117 | △2,277,770 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △527,878 | △546,494 |
| リース投資資産の増減額(△は増加) | 38,359 | 51,962 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △150,721 | △76,683 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,705,632 | 454,398 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 28,524 | 140,030 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △279,967 | △9,022 |
| その他 | 218 | 4,071 |
| 小計 | 3,901,128 | 28,815 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45,243 | 48,104 |
| 利息の支払額 | △78,170 | △64,463 |
| 法人税等の支払額 | △909,747 | △1,062,341 |
| 法人税等の還付額 | 86,746 | 87,324 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,045,200 | △962,560 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △191,304 | △67,085 |
| 定期預金の払戻による収入 | 675,010 | 87,991 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △134,126 | △157,594 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,503 | 2,083 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △656 | △6,983 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △380,920 | △216,710 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △23,587 | △224,056 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 150,577 | 50,834 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △100,806 | △100,000 |
| 貸付けによる支出 | △28,416 | △80,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 53,918 | 11,722 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △295,458 | △308,894 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △45,469 | △21,111 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 38,587 | 23,233 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △147,350 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 97,903 |
| 保険積立金の積立による支出 | △13,368 | △14,457 |
| その他 | 17 | 2,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △439,848 | △920,592 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,079,974 | 729,587 |
| 長期借入れによる収入 | 290,000 | 2,160,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,983,619 | △2,031,589 |
| 株式の発行による収入 | — | 522,780 |
| リース債務の返済による支出 | △45,359 | △60,926 |
| 配当金の支払額 | △213,464 | △231,814 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 247,884 |
| その他 | — | △71 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △872,467 | 1,335,851 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,732,884 | △547,301 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,017,552 | 4,750,436 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,750,436 | ※1 4,203,134 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)ジオット

(株)ジオットは平成26年7月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)ケアフォース

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス、(株)ネットワーク及び(株)ケアフォースは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

(株)ケアフォース

(株)ケアフォースは平成26年10月1日に新たに設立し、総資産、売上高は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんが、当期純損益の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 仕掛品 個別法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品・原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 373,499千円 | 373,499千円 |

※2. 担保資産及び担保付債務
担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | — | 46,600千円 |
| 建物及び構築物 | 275,118千円 | 260,931千円 |
| 土地 | 598,410千円 | 598,410千円 |
| 投資有価証券 | 340,290千円 | 432,862千円 |
| 計 | 1,213,819千円 | 1,338,804千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 1,062,359千円 | 1,277,225千円 |
| 短期借入金 | 401,480千円 | 353,960千円 |
| 長期借入金 | 289,630千円 | 445,100千円 |
| 計 | 1,753,469千円 | 2,076,285千円 |

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)ネットワーク | 38,215千円 | 27,763千円 |
| (株)メディカルバイオサイエンス | 455千円 | — |
| (株)ケアフォース | — | 250,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 3,260千円 | — |
| その他(有形固定資産) | 452千円 | 929千円 |
| その他(投資その他の資産) | 113千円 | — |
| 計 | 3,826千円 | 929千円 |

※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | — | 1,369千円 |
| その他(有形固定資産) | — | 109千円 |
| 計 | — | 1,479千円 |

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,438千円 | 1,120千円 |
| 工具、器具及び備品 | 3,180千円 | 8,374千円 |
| その他(有形固定資産) | 229千円 | — |
| その他(投資その他の資産) | 44千円 | 2,161千円 |
| その他(除却費用) | 611千円 | 6,955千円 |
| 計 | 5,504千円 | 18,610千円 |

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|------|-------|---------|--------------|
| 関東地区 | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 13,860 |

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、貸貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失13,860千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|------|-------|---------|--------------|
| 関東地区 | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 2,605 |
| 東北地区 | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 3,790 |
| 東北地区 | その他 | のれん | 26,807 |

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、貸貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失6,396千円を特別損失に計上いたしました。

のれんについては事業計画を見直した結果、子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として26,807千円特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △18,760千円 | 232,052千円 |
| 組替調整額 | △47,351千円 | △27,884千円 |
| 税効果調整前 | △66,112千円 | 204,167千円 |
| 税効果額 | 23,748千円 | △46,742千円 |
| その他有価証券評価差額 | △42,363千円 | 157,425千円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | △13,826千円 |
| 組替調整額 | — | 5,309千円 |
| 税効果調整前 | — | △8,516千円 |
| 税効果額 | — | 2,983千円 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △5,533千円 |
| その他の包括利益合計 | △42,363千円 | 151,891千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,031,356 | — | — | 3,031,356 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 184,329 | — | 56,880 | 127,449 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少56,880株は、平成25年7月2日に実施した株式会社秋田医科器械店の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 213,527 | 75 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 232,312 | 80 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,031,356 | 210,900 | — | 3,242,256 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 127,449 | 29 | 127,400 | 78 |

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加210,900株は、平成26年10月3日開催の取締役会での決議による公募及び第三者割当による新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3 普通株式の自己株式の減少127,400株は、平成26年7月2日に実施した株式会社ジオットの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少27,400株及び平成26年10月3日開催の取締役会での決議による公募に伴う自己株式の処分による減少100,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 232,312 | 80 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 259,374 | 80 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 4,799,689千円 | 4,300,295千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △49,253千円 | △97,160千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,750,436千円 | 4,203,134千円 |

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ジオットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------|------------|
| 流動資産 | 919,055千円 |
| 固定資産 | 174,181千円 |
| のれん | 87,769千円 |
| 流動負債 | △741,388千円 |
| 固定負債 | △80,965千円 |
| 株式の取得価額 | 358,651千円 |
| 前期までの支出額 | △12,950千円 |
| 取得時の現金及び現金同等物 | △363,596千円 |
| 株式交換による株式の取得価額 | △80,008千円 |
| 差引：取得による収入 | 97,903千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 142,461,541 | 3,507,847 | 145,969,388 | — | 145,969,388 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 142,461,541 | 3,507,847 | 145,969,388 | — | 145,969,388 |
| セグメント利益 | 4,878,019 | 341,628 | 5,219,648 | △3,618,971 | 1,600,677 |
| セグメント資産 | 27,601,688 | 1,002,864 | 28,604,552 | 14,668,326 | 43,272,878 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 161,287 | 289,252 | 450,540 | 200,754 | 651,294 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 118,814 | 305,277 | 424,092 | 524,784 | 948,877 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,618,971千円には、のれん償却額△317,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,301,602千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 142,621,566 | 3,547,376 | 146,168,943 | — | 146,168,943 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 142,621,566 | 3,547,376 | 146,168,943 | — | 146,168,943 |
| セグメント利益 | 4,252,522 | 367,729 | 4,620,252 | △3,942,962 | 677,289 |
| セグメント資産 | 30,966,166 | 1,001,598 | 31,967,764 | 14,525,379 | 46,493,144 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 168,943 | 309,635 | 478,578 | 271,168 | 749,746 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 108,457 | 314,950 | 423,407 | 360,169 | 783,576 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,942,962千円には、のれん償却額△336,574千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,606,388千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|---------|--------|-------|--------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 13,860 | — | 13,860 | — | 13,860 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|---------|-------|--------|--------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 6,396 | — | 6,396 | 26,807 | 33,203 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|---------|---|---------|---------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | — | 317,368 | 317,368 |
| 当期末残高 | — | — | — | 516,670 | 516,670 |

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|---------|---|---------|---------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | — | 336,574 | 336,574 |
| 当期末残高 | — | — | — | 241,058 | 241,058 |

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,515円59銭 | 2,627円85銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 333円55銭 | 137円98銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円25銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 968,569 | 433,295 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 968,569 | 433,295 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,903,751 | 3,140,086 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,305,066 | 8,519,975 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,305,066 | 8,519,975 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 2,903,907 | 3,242,178 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 440,016 | 172,452 |
| 売掛金 | 9,683 | 1,426 |
| 仕掛品 | — | 41,544 |
| 原材料及び貯蔵品 | 511 | 1,615 |
| 前払費用 | 17,772 | 16,710 |
| 繰延税金資産 | 5,168 | 28,741 |
| 立替金 | 6,592,495 | 7,172,259 |
| その他 | 109,646 | 73,319 |
| 流動資産合計 | 7,175,293 | 7,508,072 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 15,997 | 14,320 |
| 工具、器具及び備品 | 35,172 | 14,606 |
| 土地 | 71,332 | 71,332 |
| リース資産 | 22,737 | 21,707 |
| 有形固定資産合計 | 145,239 | 121,967 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 546,423 | 552,092 |
| その他 | 1,769 | 1,525 |
| 無形固定資産合計 | 548,193 | 553,618 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 649,785 | 1,001,633 |
| 関係会社株式 | 4,072,448 | 4,431,099 |
| 関係会社長期貸付金 | 21,245 | 95,098 |
| 長期前払費用 | 3,871 | 3,145 |
| その他 | 82,839 | 91,959 |
| 投資その他の資産合計 | 4,830,190 | 5,622,936 |
| 固定資産合計 | 5,523,623 | 6,298,522 |
| 資産合計 | 12,698,916 | 13,806,594 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,892,287 | 3,303,425 |
| 短期借入金 | 4,475,136 | 3,975,136 |
| リース債務 | 5,148 | 6,177 |
| 未払金 | 161,926 | 115,298 |
| 未払費用 | 7,910 | 7,032 |
| 未払法人税等 | 6,584 | 20,500 |
| 前受金 | 22,675 | 125,814 |
| 預り金 | 13,500 | 12,375 |
| その他 | 2,330 | 42,584 |
| 流動負債合計 | 7,587,497 | 7,608,344 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 772,239 | 738,760 |
| リース債務 | 17,589 | 15,529 |
| 繰延税金負債 | 171,879 | 203,632 |
| 退職給付引当金 | 382 | 396 |
| その他 | 57,000 | 70,072 |
| 固定負債合計 | 1,019,089 | 1,028,391 |
| 負債合計 | 8,606,587 | 8,636,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,018,862 | 1,285,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 227,573 | 493,982 |
| その他資本剰余金 | 2,365,959 | 2,529,212 |
| 資本剰余金合計 | 2,593,533 | 3,023,194 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 42,579 | 65,811 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 282,349 | 357,015 |
| 利益剰余金合計 | 324,929 | 422,826 |
| 自己株式 | △164,703 | △134 |
| 株主資本合計 | 3,772,622 | 4,731,157 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 319,706 | 438,701 |
| 評価・換算差額等合計 | 319,706 | 438,701 |
| 純資産合計 | 4,092,328 | 5,169,859 |
| 負債純資産合計 | 12,698,916 | 13,806,594 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
| 売上高 | | |
| 経営管理料 | 411,480 | 563,718 |
| 業務受託料 | 463,618 | 462,301 |
| 関係会社受取配当金 | 396,763 | 423,762 |
| 売上高合計 | 1,271,862 | 1,449,781 |
| 売上原価 | | |
| 業務受託原価 | 321,361 | 387,187 |
| 売上原価合計 | 321,361 | 387,187 |
| 売上総利益 | 950,500 | 1,062,593 |
| 販売費及び一般管理費 | 868,123 | 925,704 |
| 営業利益 | 82,377 | 136,889 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 394 |
| 受取配当金 | 7,094 | 7,506 |
| 仕入割引 | 322,153 | 339,455 |
| その他 | 16,316 | 6,823 |
| 営業外収益合計 | 345,739 | 354,180 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,615 | 49,253 |
| 株式交付費 | — | 10,036 |
| その他 | 256 | 455 |
| 営業外費用合計 | 46,871 | 59,745 |
| 経常利益 | 381,245 | 431,324 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 27,884 |
| 特別利益合計 | — | 27,884 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 11,280 |
| 関係会社株式評価損 | 167,452 | 100,000 |
| その他 | — | 3,329 |
| 特別損失合計 | 167,452 | 114,610 |
| 税引前当期純利益 | 213,792 | 344,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,718 | 37,954 |
| 法人税等調整額 | △1,466 | △23,565 |
| 法人税等合計 | 2,251 | 14,389 |
| 当期純利益 | 211,541 | 330,209 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|---------------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,018,862 | 227,573 | 2,285,947 | 2,513,521 | 21,227 | 305,688 | 326,915 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 株式交換による増加 | | | 80,012 | 80,012 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 21,352 | △21,352 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △213,527 | △213,527 |
| 当期純利益 | | | | | | 211,541 | 211,541 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 80,012 | 80,012 | 21,352 | △23,338 | △1,986 |
| 当期末残高 | 1,018,862 | 227,573 | 2,365,959 | 2,593,533 | 42,579 | 282,349 | 324,929 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △238,209 | 3,621,089 | 328,621 | 328,621 | 3,949,711 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 株式交換による増加 | 73,506 | 153,519 | | | 153,519 |
| 利益準備金の積立 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △213,527 | | | △213,527 |
| 当期純利益 | | 211,541 | | | 211,541 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △8,915 | △8,915 | △8,915 |
| 当期変動額合計 | 73,506 | 151,533 | △8,915 | △8,915 | 142,617 |
| 当期末残高 | △164,703 | 3,772,622 | 319,706 | 319,706 | 4,092,328 |

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|---------------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,018,862 | 227,573 | 2,365,959 | 2,593,533 | 42,579 | 282,349 | 324,929 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 266,408 | 266,408 | 118,653 | 385,061 | | | |
| 株式交換による増加 | | | 44,598 | 44,598 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 23,231 | △23,231 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △232,312 | △232,312 |
| 当期純利益 | | | | | | 330,209 | 330,209 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 266,408 | 266,408 | 163,252 | 429,660 | 23,231 | 74,665 | 97,896 |
| 当期末残高 | 1,285,270 | 493,982 | 2,529,212 | 3,023,194 | 65,811 | 357,015 | 422,826 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △164,703 | 3,772,622 | 319,706 | 319,706 | 4,092,328 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 129,230 | 780,700 | | | 780,700 |
| 株式交換による増加 | 35,409 | 80,008 | | | 80,008 |
| 利益準備金の積立 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △232,312 | | | △232,312 |
| 当期純利益 | | 330,209 | | | 330,209 |
| 自己株式の取得 | △71 | △71 | | | △71 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 118,995 | 118,995 | 118,995 |
| 当期変動額合計 | 164,568 | 958,534 | 118,995 | 118,995 | 1,077,530 |
| 当期末残高 | △134 | 4,731,157 | 438,701 | 438,701 | 5,169,859 |

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年9月25日付予定)

・新任取締役候補

社外取締役 越後 純子 (医師、弁護士)

・新任監査役候補

社外監査役 桑原 和明 (税理士 桑原税理士事務所 代表)

・退任予定監査役

監査役 宮崎 清英